

一定の投資性金融商品の販売にかかる

重要情報シート（個別商品編） <為替特約付外貨定期預金>

以下は「重要情報シート（個別商品編） <為替特約付外貨定期預金>」の「以下のような質問があれば、お問い合わせください。」に対する回答例です。

1. 商品等の内容		
①	<p>あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当行では、お客さまにとって最適な商品をご案内すべく、お客さまを取り巻く環境やライフプランに関する情報提供を行った上で、お客さまの知識・経験・財産状況およびリスク許容度等も踏まえ、ニーズに合う商品をご案内しております。 ・「商品組成に携わる事業者が想定する購入層」も合わせてご確認ください。 ・お客さまにとってふさわしいとはいえない商品であると判断した場合には、お客さまと相談し、提案を控えさせていただくこともございます。
②	<p>この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当行は、運用状況や市場環境を踏まえ、タイムリーな情報提供と丁寧なアフターフォローを行います。 ・当行ホームページにマーケット情報を掲載しています。 ・運用状況のご確認等については、営業店の担当者へお気軽にお尋ねください。
2. リスクと運用実績（本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）		
③	<p>上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。</p>	<p><当行の破綻や債務不履行による影響について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本商品は預金保険の対象外です。したがって、万一、当行が破綻した場合は預金保険制度による一定額の預金等の保護の措置は受けられません（満期金が円貨償還となった場合は、預金保険の対象となり、他の預金等と合算して元本 1,000 万円まで保護されます）。 <p><為替相場の変動による影響について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本商品は、為替相場の動向により、満期金が円貨または外貨のいずれかで償還されます。 ・具体的には、判定日為替相場（満期日 2 営業日前の午後 3 時の為替相場）が、お申込時に設定した「ロックアウトレート」と同値またはそれ以上の円高の場合は、満期日に元利金を外貨で払戻しし、判定日為替相場が「ロックアウトレート」よりも円安であった場合は、満期日に元利金を預入日仲値で換算の上、円貨で払戻しいたします。 ・円貨で預入を行う場合において、元利金が外貨償還となり当該元利金を円貨に転換する場合、円貨

		<p>に転換する日の為替相場（TTB レート）によっては当初預入円貨額を下回る（円ベースで元本割れとなる）リスクがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・預入日仲値より円安の水準で預入された外貨で預入を行う場合において、円貨償還になった場合、満期日に為替差損が確定します。 <p><満期日前の解約について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本商品は原則として満期日前に解約することはできません。 ・万一、当行がやむを得ないものと認めて期日前解約に応じる場合には、違約金をお支払いいただきます。この場合、解約元利金から違約金を差し引いた金額が当初お預け入れの元本金額を下回る（＝元本割れ）可能性があります。
④	<p>相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本商品は為替特約を付加することにより一定範囲内の為替変動リスク（円高リスク）を回避することができるため、通常の外貨預金に比べリスクを抑えた商品といえます。 ・ただし、円高リスクを抑えている代わりに、通常の外貨預金で得られる可能性がある円安メリットは享受できません。
⑤	<p>利回りと損失リスクについて、いくつか例を踏まえて説明してほしい。</p>	<p>(例) お預入れ金額：10,000 米ドル (円換算額：1,300,000 円) 期間：3 ヶ月 (92 日) 預入日仲値：1 米ドル = 130 円 金利：年率 3.00% 特約幅：5 円 ノックアウトレート：125 円 (130 円 - 5 円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外貨お利息（税引前）：75.61 米ドル (10,000 米ドル × 3.0% × 92 日 / 365 日) ・外貨お利息（税引後）：60.26 米ドル (国税 15.315%、地方税 5%) ※個人のお客さまの場合 <p>○判定日相場が 125 円より円安となった場合【円貨償還】の税引後元利金：1,307,833 円 (10,000 米ドル + 60.26 米ドル) × 130 円 為替差益はございません。</p> <p>○判定日相場が 125 円または 125 円より円高となった場合【外貨償還】の税引後元利金：10,060.26 米ドル</p> <p>※満期日以降に円に交換し、交換する日の TTB が 124 円の場合 (10,000 米ドル + 60.26 米ドル) × 124 円 = 1,247,472 円 円ベースで 52,528 円の為替差損が発生、当初預入部分が元本割れとなります。</p>

3. 費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）	
⑥	<p>費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。</p>
⑦	<p>販売役務の対価相当額（1ヵ月物：年率 2.00%、3ヵ月物：年率 1.50%を目安に、収受するオプション料等の50%未満を差し引く）が最終的に預入時に確定する理由を説明してほしい。</p>

- ・通常の外貨預金の場合、預入時相場は TTS レート（為替手数料を加味した外貨購入レート）となり仲値（TTM レート）より米ドルの場合は1円円安のレートとなります。本商品は仲値で預入することができますので、預入時にご負担いただく費用はございませんが、本商品の運用にあたり市場のオプション取引等にて収受した手数料から、1ヵ月物：年率 2.00%、3ヵ月物：年率 1.50%を目安に、収受するオプション料等の50%未満を販売に係る諸経費やアフターフォローの対価等として頂きます。

- ・本商品は、あらかじめ募集期間（5営業日）を設定し、その期間内にお預け入れの申し込みを頂く「募集方式」の商品です。
- ・募集最終日から 2 営業日後（条件設定日から 8 営業日後）の預入日に、実際に市場でオプション取引を実施し、当行が収受するオプション料等が確定したのち、当行は1ヵ月物：年率 2.00%、3ヵ月物：年率 1.50%を目安に、オプション料等の50%未満を販売に係る諸経費やアフターフォローの対価等として当行が頂くこととして、適用利率を最終的に確定します。
- ・なお、実際に収受するオプション料と条件設定時に想定したオプション料とに乖離が生じた際、当行は以下のように対応します。
 - 実際に収受するオプション料が条件設定時に想定したオプション料を上回る場合
→お客様の適用利率に上乗せします。
 - 実際に収受するオプション料が条件設定時に想定したオプション料を下回る場合
→お客様の適用利率に影響はございません。（当行の販売役務の対価相当額が条件設定時より減少します。）
- ・上記のとおり、お客様の預入日の適用利率が条件設定時を上回る場合があることから、取引条件のご案内の適用利率（年利）は「●.●●%以上」と記載しています。
- ・また、当行は本商品の組成にあたり市場取引を実施しています。収受するオプション料には、市場取引時に発生するコスト（2021年2月～2024年1月における過去3年間の平均コスト：0.12%）が含まれています。市場取引時に発生するコストとは、当行が市場取引する取引価格と理論価格との差額となります。

4. 換金・解約の条件（本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります）

⑧	私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。	<ul style="list-style-type: none">・本商品は、為替相場の動向により、満期金が円貨または外貨のいずれかで償還されるため、償還通貨によっては元本割れとなる可能性があります（詳細は2. ③<為替相場の変動による影響について>をご覧ください）。・本商品は原則として満期日前に解約することはできません。万一、当行がやむを得ないものと認めて期日前解約に応じる場合には違約金をお支払いいただきます。この場合、解約元利金から違約金を差し引いた金額が当初お預け入れの元本金額を下回る（＝元本割れ）可能性があります。
---	---	--

5. 当行の利益とお客さまの利益が反する可能性

⑨	あなたの会社が高得手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。 私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。	<ul style="list-style-type: none">・当行は、お客さま本位のコンサルティングを実践し、お客さまの知識・投資経験、財産の状況、投資目的等に照らした適切な商品提案に取り組んでおります。・お客さまの利益が不当に損なわれることがないよう、「利益相反管理方針」に基づき、お客さまとの利益が相反する可能性を正確に把握し、適切な管理を行っています。
---	---	--

(2024.2)

商号 株式会社常陽銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号